

令和5年度12月補正予算資料(12月15日発表)

1 補正予算見込額総括表

(単位:千円)

区分	令和5年度				計	令和4年度 最終予算額
	既決予算額	12月補正予算見込額				
		11月16日発表 12月1日提出	12月15日発表 12月18日提出	小計		
一般会計	3,006,685,294	10,136,925	50,217,359	60,354,284	(98.5%) 3,067,039,578	3,112,915,940
特別会計	1,359,120,457	6,362	0	6,362	(99.1%) 1,359,126,819	1,371,900,621
企業会計	279,158,100	340,905	0	340,905	(108.0%) 279,499,005	258,726,446
合計	4,644,963,851	10,484,192	50,217,359	60,701,551	(99.2%) 4,705,665,402	4,743,543,007

注:計欄の()は令和4年度最終予算額に対する比率を示す。

2 一般会計の補正予算見込額財源内訳

(単位:千円)

区 分		補 正 予 算 見 込 額		
		11月16日発表	12月15日発表	計
		12月 1日提出	12月18日提出	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	0	603,512	603,512
	国 庫 支 出 金	1,082,151	28,612,528	29,694,679
	県 債	653,000	16,891,000	17,544,000
	小 計	1,735,151	46,107,040	47,842,191
一 般 財 源	繰 越 金	8,401,774	4,110,319	12,512,093
合 計		10,136,925	50,217,359	60,354,284

3 補正予算の内容

(1) 原油価格・物価高騰対策関連事業

事業名	補正予算 見込額	内 容	令和5年度現計 令和4年度最終
LPガス価格高騰対策支援金	千円 1,133,308	LPガス販売事業者への支援 対 象 県内のLPガス一般消費者等にLPガスを販売する事業者	千円 <u>2,097,924</u> 0
私立大学光熱費高騰対策支援金	95,370	私立大学の光熱費への支援 対 象 大学、短期大学	<u>386,837</u> 0

事業名	補正予算 見込額	内 容	令和5年度現計 令和4年度最終
私立学校経常費補助金	千円 674,277	<p>1 私立学校のスクールバスの燃料費への支援 58,542千円</p> <p>対 象 幼稚園、認定こども園(幼稚園型)、小学校、中学校、 高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校</p> <p>2 私立学校の光熱費への支援 53,690千円</p> <p>対 象 幼稚園(新制度移行園を除く)、小学校、中学校、 高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校</p> <p>3 私立学校の学校給食費への支援 562,045千円</p> <p>対 象 幼稚園、認定こども園(幼稚園型)、小学校、中学校、 高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校</p>	千円 <u>40,248,993</u> 40,040,341

社会福祉施設物価高騰対策 支援金	3,167,615	<p>1 福祉車両の燃料費への支援 1,149,175千円 対 象 介護事業所、障害福祉サービス事業所、保育所等</p> <p>2 社会福祉施設の光熱費への支援 578,023千円 対 象 介護事業所、障害福祉サービス事業所、保育所等</p> <p>3 社会福祉施設の食材費への支援 1,440,417千円 対 象 介護事業所、障害福祉サービス事業所</p>	$\frac{3,838,376}{7,370,870}$
---------------------	-----------	--	-------------------------------

事業名	補正予算 見込額	内 容	令和5年度現計 令和4年度最終
保育所等給食費軽減対策支援金	千円 1,100,857	民間の保育所等の給食費への支援 対 象 保育所、認定こども園(幼稚園型を除く)、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設	千円 <u>688,229</u> 872,161
子ども食堂食材費高騰対策支援金	34,621	子ども食堂の食材費への支援 対 象 子ども食堂の運営を行っている団体	<u>17,124</u> 18,727

医療機関等物価高騰対策支援金	2,727,545	<p>1 透析患者送迎、訪問診療に使用する車両の燃料費への支援 50,840千円</p> <p>対 象 透析患者送迎、訪問診療を実施する医療機関</p> <p>2 医療機関等の光熱費への支援 2,244,967千円</p> <p>対 象 病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、 薬局、助産所、施術所(あん摩マッサージ指圧師・ はり師・きゆう師・柔道整復師が施術を行う施設)、 歯科技工所</p> <p>3 医療機関の食材費への支援 431,738千円</p> <p>対 象 病院、有床診療所</p>	<p><u>1,491,306</u> 4,330,557</p>
----------------	-----------	---	---------------------------------------

事業名	補正予算 見込額	内 容	令和5年度現計 令和4年度最終
中小企業特別高圧電力価格 高騰対策支援金	千円 776,179	特別高圧電力価格高騰の影響を受ける中小企業者に対する支援 対 象 特別高圧電力を受電している中小企業者 特別高圧電力を受電している工業団地及び 商業施設等に入居している中小企業者	千円 <u>3,412,602</u> 0
窯業事業者燃油価格高騰対策 支援金	92,097	窯業事業者の燃料費への支援 対 象 窯業事業者(陶磁器・瓦の製造事業者)	<u>209,449</u> 131,191

繊維事業者燃油価格高騰対策 支援金	708,681	繊維事業者の燃料費への支援 対 象 繊維事業者	$\frac{685,513}{1,057,881}$
貨物自動車運送事業者燃油価格 高騰対策支援金	1,105,295	貨物自動車運送事業者の燃料費への支援 対 象 貨物自動車運送事業者	$\frac{0}{2,225,227}$

事業名	補正予算 見込額	内 容	令和5年度現計 令和4年度最終
食肉流通センター等燃油価格 高騰対策支援金	千円 4,025	食肉流通センター等の燃料費への支援 対 象 食肉流通センター、食鳥処理施設、 学校給食用牛乳製造工場	千円 <u>4,232</u> 14,300
漁業用燃油価格高騰対策支援金	177,606	漁業者の燃料費への支援 対 象 漁業者、養殖業者	<u>104,016</u> 349,738

施設園芸用燃油価格高騰対策 支援金	1,082,145	施設園芸農業者の燃料費への支援 対 象 施設園芸農業者	$\frac{0}{1,427,446}$
配合飼料価格高騰対策支援金	737,093	畜産農家の配合飼料費への支援 対 象 畜産農家	$\frac{2,229,353}{5,897,940}$

事業名	補正予算 見込額	内容	令和5年度現計 令和4年度最終
粗飼料価格高騰対策支援金	千円 317,646	畜産農家の粗飼料(乾牧草)費への支援 対象 畜産農家	千円 <u>436,556</u> 395,544
養殖用配合飼料価格高騰対策 支援金	24,630	養殖業者の配合飼料費への支援 対象 養殖業者	<u>0</u> 0

<p>林業・木材産業用燃油価格 高騰対策支援金</p>	<p>10,974</p>	<p>林業者等の燃料費への支援</p> <p>対 象 林業者、原木市場、乾燥施設を有する木材加工業者、きのこ生産者</p>	<p><u>6,262</u> 39,309</p>
<p>農業用用水施設電力価格 高騰対策支援金</p>	<p>10,269</p>	<p>土地改良区等への電気料金の支援</p> <p>対 象 土地改良区、水利組合</p>	<p><u>86,376</u> 92,505</p>

事業名	補正予算 見込額	内 容	令和5年度現計 令和4年度最終
バス事業者燃油価格高騰対策 支援金	千円 40,596	路線バスの運行継続への支援 対 象 県内に本社を置き、かつ県内に路線を有するバス事業者	千円 <u>136,345</u> 337,946
鉄軌道事業者燃油価格高騰対策 支援金	25,530	鉄軌道の運行継続への支援 対 象 複数市に及ぶ路線を有する鉄軌道事業者	<u>115,892</u> 224,238

<p>定期航路事業者燃油価格高騰 対策支援金</p>	<p>19,781</p>	<p>定期航路の運航継続への支援 対 象 西尾市、伊勢湾フェリー</p>	<p><u>30,588</u> 74,761</p>
<p>県立学校給食費等軽減対策支援金</p>	<p>81,053</p>	<p>県立学校の学校給食費等への支援 対 象 県立夜間定時制高等学校 県立特別支援学校(寄宿舍を含む)</p>	<p><u>42,261</u> 55,159</p>

事業名	補正予算 見込額	内 容	令和5年度現計 令和4年度最終
経済環境適応資金融資信用 保証料補助金	千円 (債務負担行為) 530,166	原油・原材料高緊急対応枠に係る信用保証料の1/2補助 実施期間 2023年12月21日から2024年3月29日まで 融 資 枠 200億円	千円 <u>2,137,253</u> 1,475,393
私立高等学校等奨学給付金 支給費	77,550	物価高騰の影響を受ける学習費の加算 対象者 生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が 非課税の世帯、家計急変により県民税及び市町村民 税所得割額が非課税と認められる世帯 加算額 1人当たり10,000円	<u>1,083,969</u> 1,179,978

公立高等学校等奨学給付金支給費	115,740	<p>物価高騰の影響を受ける学習費の加算</p> <p>対象者 生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が非課税の世帯、家計急変により県民税及び市町村民税所得割額が非課税と認められる世帯</p> <p>加算額 1人あたり10,000円</p>	$\frac{1,380,094}{1,169,375}$
-----------------	---------	--	-------------------------------

(2) 原油価格・物価高騰対策関連事業以外の事業

事業名	補正予算 見込額	内 容	令和5年度現計 令和4年度最終
国の補正予算関連事業費 (原油価格・物価高騰対策関連事業を除く)	千円 35,876,876	5年度歳出額 ① 49,573,337 千円 既決充当額 ② 13,696,461 千円 差引今回補正額 ③(①-②) 35,876,876 千円 債務負担行為 ④ 9,509,000 千円 今回補正事業費総計 ③+④ 45,385,876 千円 (詳細は別紙)	千円 0 <hr/> 0

別紙 令和5年度 国の補正予算関連事業費(原油価格・物価高騰対策関連事業を除く)

(単位:千円)

事業名	5年度事業費			債務負担行為	今回補正 事業費 ③+④	5年度事業費 + 債務負担行為 ①+④
	国補正予算 関連事業費 ①	既決充当額 ②	差引 今回補正額 ③(①-②)	今回補正額 ④		
私立学校安全特別対策事業費補助金	15,950		15,950		15,950	15,950
認可外保育施設性被害防止対策事業費補助金	27,225		27,225		27,225	27,225
児童養護施設等性被害防止対策事業費補助金	2,100		2,100		2,100	2,100
障害児通所支援事業所等性被害防止対策事業費補助金	50,250		50,250		50,250	50,250
介護ロボット導入支援事業費補助金	284,309		284,309		284,309	284,309
障害者施設介護ロボット導入支援事業費補助金	6,300		6,300		6,300	6,300
障害福祉サービス確保対策事業費補助金	32,250		32,250		32,250	32,250
社会福祉施設災害復旧費補助金	27,615		27,615		27,615	27,615
先天性代謝異常児等対策費	22,315		22,315		22,315	22,315
生活基盤施設耐震化等補助金	1,294,718	436,790	857,928		857,928	1,294,718

(単位:千円)

事業名	5年度事業費			債務負担行為	今回補正 事業費 ③+④	5年度事業費 + 債務負担行為 ①+④
	国補正予算 関連事業費 ①	既決充当額 ②	差引 今回補正額 ③(①-②)	今回補正額 ④		
6次産業化支援事業費補助金	51,869	51,869	0		0	51,869
農業総合試験場施設設備整備費	109,803		109,803		109,803	109,803
産地パワーアップ事業費補助金	10,500	10,500	0		0	10,500
畜産生産基盤対策費	587,122		587,122		587,122	587,122
次世代林業基盤づくり事業費	489,999	301,367	188,632		188,632	489,999
林木育種事業費	17,750		17,750		17,750	17,750
土地改良事業費(公共事業)	710,292	46,608	663,684		663,684	710,292
農地防災事業費(公共事業)	4,008,202	10,000	3,998,202		3,998,202	4,008,202
直轄土地改良事業費負担金	473,350		473,350		473,350	473,350
林道事業費	170,000	80,000	90,000		90,000	170,000

(単位:千円)

事業名	5年度事業費			債務負担行為	今回補正 事業費 ③+④	5年度事業費 + 債務負担行為 ①+④
	国補正予算 関連事業費 ①	既決充当額 ②	差引 今回補正額 ③(①-②)	今回補正額 ④		
造林事業費補助金	133,332	98,190	35,142		35,142	133,332
治山施設費	236,000		236,000	150,000	386,000	386,000
道路事業	13,283,000	1,384,000	11,899,000	9,359,000	21,258,000	22,642,000
河川事業	17,477,000	8,818,000	8,659,000		8,659,000	17,477,000
海岸事業	1,267,000	532,000	735,000		735,000	1,267,000
砂防事業	2,227,000		2,227,000		2,227,000	2,227,000
土地区画整理事業	555,072		555,072		555,072	555,072
街路事業	260,000	260,000	0		0	260,000
港湾事業	187,000		187,000		187,000	187,000
漁港事業	654,000		654,000		654,000	654,000

(単位:千円)

事業名	5年度事業費			債務負担行為	今回補正 事業費 ③+④	5年度事業費 + 債務負担行為 ①+④
	国補正予算 関連事業費 ①	既決充当額 ②	差引 今回補正額 ③(①-②)	今回補正額 ④		
直轄事業負担金	4,566,887	1,631,518	2,935,369		2,935,369	4,566,887
地籍調査費補助金	35,619	35,619	0		0	35,619
教育方法研究費	299,508		299,508		299,508	299,508
国の補正予算関連事業費 (A) (原油価格・物価高騰対策関連事業を除く)	49,573,337	13,696,461	35,876,876	9,509,000	45,385,876	59,082,337
原油価格・物価高騰対策関連事業 (B)	14,340,483		14,340,483	530,166	14,870,649	14,870,649
国の補正予算関連事業費 (A)+ (B)	63,913,820	13,696,461	50,217,359	10,039,166	60,256,525	73,952,986